

景気DIは0.1ポイント減、足踏み状態続く

～ 災害相次ぎ『北海道』『近畿』が悪化 ～

(調査対象 2万3,101社、有効回答 9,746社、回答率 42.2%、調査開始 2002年5月)

調査結果のポイント

- 2018年9月の景気DIは前月比0.1ポイント減の49.4となり、3カ月ぶりに悪化した。国内景気は、相次ぐ災害で被災地域を中心に景況感が悪化した一方で、旺盛な建設需要などが下支えし、足踏み状態が続いた。今後は設備投資や輸出が堅調に推移し復興需要も見込まれるものの、海外リスクが高まるなかで、国内景気は不透明感が強まりつつある。
- 10業界中6業界が悪化し、4業界が改善した。9月上旬に相次いだ台風や地震が一部業種の景況感悪化につながった一方、『建設』は旺盛な需要を背景に5カ月連続で改善した。
- 『北海道』『近畿』など10地域中6地域が悪化、『南関東』など3地域が改善、『北関東』が横ばいとなった。地震や台風など自然災害が相次ぎ、被災地域を中心に悪影響が表れた。一方、インバウンド需要や公共工事の増加は好材料となり、景況感はまだまだ模様が続いた。

< 2018年9月の動向：足踏み状態続く >

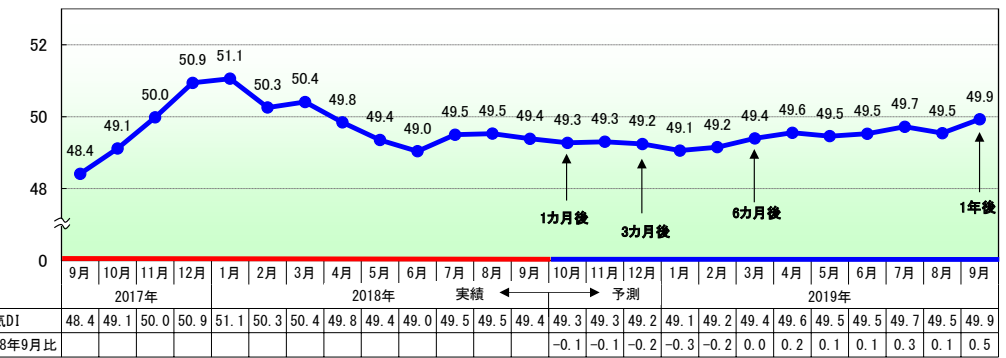
2018年9月の景気DIは前月比0.1ポイント減の49.4となり、3カ月ぶりに悪化した。

9月の国内景気は、台風21号により関西国際空港が機能不全に陥ったほか、北海道胆振東部地震が広域で停電を引き起こし、生産や出荷などの企業活動が制約され、個人消費やインバウンドにも悪影響を及ぼした。加えて、原油高にともなう燃料価格の上昇や人手不足の深刻化が景況感の悪化につながった。一方で、都市部を中心とした建設需要や復興需要が旺盛であったことに加え、日経平均株価が高値で推移したことや、日米間で自動車分野の関税引き上げが当面回避されたことなどが、マインドにプラスに働いた。海外では、米中双方による追加関税の第3弾が発動された。国内景気は、相次ぐ災害で被災地域を中心に景況感が悪化した一方で、旺盛な建設需要などが下支えし、足踏み状態が続いた。

< 今後の見通し：不透明感強まる >

今後は、企業収益の増加を背景に設備投資の好調が続くほか、世界経済の回復を受け輸出も堅調に推移すると見込まれる。個人消費は、賃金上昇や就業者の増加を背景に2019年秋までは回復傾向が続くと予想されるが、天候不順や原油高による食品などの物価上昇を受け消費活動が一時的に低迷する可能性を注視する必要がある。また災害にともなう復興需要が発生するほか、東京五輪や消費税率引き上げの駆け込み需要も景気を下支えするであろう。他方、海外は米中貿易摩擦の激化が及ぼす影響や新興国経済の減速が懸念される。

今後は設備投資や輸出が堅調に推移し復興需要も見込まれるものの、海外リスクが高まるなかで、国内景気は不透明感が強まりつつある。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

業界別:台風や地震が相次ぎ悪影響広がる一方、建設業は5カ月連続で改善

・10業界中6業界が悪化し、4業界が改善した。9月上旬に相次いだ台風や地震による影響が一部業種の景況感悪化につながった一方、『建設』は5カ月連続で改善した。

・『卸売』(45.6) …前月比0.7ポイント減。3カ月ぶりの悪化。「繊維・繊維製品・服飾品卸売」(同2.2ポイント減)は、天候不順による小売店の来店客減少が響いた。「化学品卸売」(同1.0ポイント減)は、農薬や塗料で災害による需要低迷と流通停滞がマイナス材料となり、「機械・器具卸売」(同0.8ポイント減)は、外需の一部減速や取引先の生産調整を受けた。仕入値が上昇するなか価格転嫁が進まないとの声が聞かれた鉄鋼卸売や石油卸売を含む「鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売」(同1.1ポイント減)など、9業種中6業種が悪化。

・『運輸・倉庫』(49.5) …同0.8ポイント減。3カ月ぶりに悪化。軽油価格の上昇が続き2014年12月以来3年9カ月ぶりの高値水準に達したほか、雇用過不足DI(正社員)が過去最高を更新するなど人手不足の深刻化が進み、景況感が悪化した。7月の豪雨で中国地域の鉄道貨物輸送が打撃を受けるなか、空港閉鎖や大規模停電などの被害が重なったことが、大きな下押し要因となった。観光客数の減少が響いた乗用旅客自動車運送および貸切旅客自動車運送や、輸出や輸入の貨物停滞などを受けた倉庫業や運輸付帯サービスも悪化し、業界全体で3カ月ぶりに50を下回った。

・『建設』(53.8) …同0.7ポイント増。5カ月連続で改善。2年後の東京五輪やインバウンド需要の拡大基調を見据え、首都圏および地方都市でホテル・店舗などの建築着工や、マンション・オフィスビルの大規模修繕が盛んなことがプラス材料となり、2017年7月以降1年3カ月続けて50台を維持した。平成30年7月豪雨などにもなる災害復旧工事が活発化したほか、製造業を中心とした堅調な設備投資も追い風となり、3カ月連続して10業界の中でDIが最も高くなった。一方で、雇用過不足DI(正社員)が過去最高となり、人手不足から受注に対応できないとの声が聞かれた。

・『サービス』(52.9) …同0.1ポイント増。3カ月連続で改善。「リース・賃貸」(同1.7ポイント増)は、旺盛な建設投資や復興需要を背景に、建設機械や産業機械リースが改善。「情報サービス」(同0.6ポイント増)は、ICT(情報通信技術)投資の活発化や人手不足がプラス材料となり、景気DIが過去最高を更新するなど、15業種中8業種が改善した。一方、「飲食店」(同3.2ポイント減)は、北海道での地震および停電による営業停止や食料在庫の破棄、食材の物流混乱などが響いた。「旅館・ホテル」(同3.0ポイント減)は、相次ぐ災害により近畿地域などで訪日外国人観光客が減少したことや競争激化を受け、「人材派遣・紹介」(同1.2ポイント減)は派遣する人材の確保が難航し、ともに悪化した。

	17年9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	
農・林・水産	45.6	47.5	46.7	49.2	47.1	45.5	44.4	43.5	44.2	43.3	43.4	45.7	43.8	▲1.9	
金融	48.0	47.9	49.0	48.9	49.6	48.0	50.3	49.4	47.8	47.2	49.5	47.5	48.5	1.0	
建設	51.7	52.7	53.7	54.2	54.0	53.4	52.9	51.4	51.8	51.9	52.8	53.1	53.8	0.7	
不動産	49.9	50.9	50.3	51.3	52.3	52.1	53.1	50.9	51.0	51.1	50.5	51.1	50.7	▲0.4	
製造	飲食料品・飼料製造	43.0	42.8	42.9	44.8	44.0	43.2	41.9	42.9	43.4	43.2	43.1	43.3	42.9	▲0.4
	繊維・繊維製品・服飾品製造	37.7	38.6	39.6	42.0	39.1	41.3	42.4	42.4	42.7	42.8	42.1	41.8	41.9	0.1
	建材・家具・窯業・土石製品製造	45.6	47.0	46.8	48.0	46.8	46.2	46.3	45.7	45.8	45.9	46.6	45.6	45.2	▲0.4
	パルプ・紙・紙加工品製造	44.4	46.6	45.6	48.7	46.6	44.1	45.8	46.3	43.1	45.2	44.5	44.5	45.4	0.9
	出版・印刷	36.4	35.7	35.4	35.8	36.4	37.4	37.1	36.2	36.3	33.7	35.0	33.8	34.6	0.8
	化学品製造	51.8	52.5	53.3	54.1	53.9	53.2	53.8	52.3	51.8	51.6	52.2	51.3	51.4	0.1
	鉄鋼・非鉄・鉱業	53.0	54.3	56.6	56.3	57.6	55.6	55.6	53.7	53.5	53.3	54.1	54.2	52.8	▲1.4
	機械製造	57.2	59.3	59.3	60.8	62.4	62.0	61.2	60.9	60.6	60.3	60.7	59.9	59.1	▲0.8
	電気機械製造	52.2	53.7	54.5	55.7	56.9	56.5	54.8	54.9	53.4	53.4	52.8	52.0	53.3	1.3
	輸送用機械・器具製造	54.8	54.2	58.6	56.9	57.9	56.6	59.8	57.6	58.4	57.3	56.8	58.7	58.3	▲0.4
	精密機械・医療機械・器具製造	51.5	53.2	55.1	54.7	57.4	56.2	54.8	57.5	56.6	57.2	55.1	54.8	54.3	▲0.5
	その他製造	41.6	39.6	40.9	42.6	43.4	43.1	43.8	43.2	44.3	42.5	41.5	40.7	42.6	1.9
	全体	49.4	50.3	51.2	52.1	52.6	51.9	51.6	51.0	50.8	50.4	50.6	50.2	50.0	▲0.2
卸売	飲食料品卸売	41.6	41.1	42.4	43.5	42.9	42.1	43.0	42.9	42.8	42.4	40.9	41.9	41.3	▲0.6
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	35.3	35.4	36.1	37.4	37.2	35.5	37.2	37.2	36.8	37.3	35.9	37.3	35.1	▲2.2
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	44.0	44.2	45.1	46.7	46.2	44.9	44.7	45.0	43.3	44.4	44.8	44.2	44.8	0.6
	紙類・文具・書籍卸売	38.8	38.4	38.9	38.4	37.6	34.9	36.8	38.0	37.6	36.2	35.4	36.6	36.9	0.3
	化学品卸売	47.5	48.1	48.6	50.7	49.7	49.0	49.1	49.1	49.1	46.8	48.9	48.1	47.1	▲1.0
	再生资源卸売	52.4	51.6	57.8	58.3	56.2	51.0	51.9	49.5	46.6	50.6	48.2	51.2	47.8	▲3.4
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	46.2	49.5	50.5	52.3	53.1	51.9	50.8	49.7	48.2	47.8	48.0	50.3	49.2	▲1.1
	機械・器具卸売	48.5	49.3	50.9	52.1	52.3	51.4	51.8	51.1	50.6	50.0	50.9	51.0	50.2	▲0.8
	その他の卸売	42.0	42.0	42.7	43.7	43.9	42.8	43.8	45.4	43.4	43.3	43.2	42.4	42.4	0.0
	全体	44.8	45.5	46.5	47.9	47.8	46.6	47.1	47.0	46.1	45.7	45.9	46.3	45.6	▲0.7
小売	飲食料品小売	44.4	42.1	45.2	45.3	44.1	45.6	46.1	47.4	45.7	45.2	44.5	45.3	45.7	0.4
	繊維・繊維製品・服飾品小売	34.4	37.5	32.7	35.6	41.0	38.2	37.3	38.9	36.7	32.1	34.6	32.7	30.6	▲2.1
	医薬品・日用雑貨品小売	44.2	44.9	46.2	44.4	46.4	45.7	47.2	44.9	47.1	42.9	41.0	41.3	40.2	▲1.1
	家具類小売	41.7	40.9	45.0	40.7	43.9	35.2	35.0	36.7	35.2	38.3	38.3	37.0	37.0	0.0
	家電・情報機器小売	40.2	43.9	43.9	47.7	41.9	40.4	45.7	46.5	40.2	41.9	45.5	43.7	42.8	▲0.9
	自動車・同部品小売	46.2	45.3	45.6	44.2	49.2	47.8	48.3	48.2	43.5	42.9	45.0	43.5	46.1	2.6
	専門商品小売	39.7	39.6	38.8	41.5	41.9	42.5	42.9	41.0	39.7	39.7	40.7	39.1	39.1	0.0
	各種商品小売	45.7	46.3	45.7	46.4	46.9	46.0	47.5	49.6	44.1	44.2	48.2	46.5	43.6	▲2.9
	その他の小売	46.7	46.7	43.3	50.0	50.0	43.3	41.7	36.1	41.7	33.3	36.1	40.5	38.9	▲1.6
	全体	42.2	42.4	42.4	43.4	44.3	43.8	44.8	44.6	42.0	41.3	42.7	41.7	41.6	▲0.1
運輸・倉庫	49.0	49.9	50.7	52.5	50.7	49.6	50.5	50.0	49.3	48.7	50.3	50.3	49.5	▲0.8	
サービス	飲食店	45.2	45.1	42.9	44.9	45.2	43.6	44.2	44.7	45.0	42.5	42.7	42.5	39.3	▲3.2
	電気通信	59.1	54.5	57.7	56.4	56.1	59.1	57.7	56.9	50.0	54.5	55.6	55.0	56.1	1.1
	電気・ガス・水道・熱供給	57.1	58.3	59.5	54.2	60.4	58.3	61.1	54.2	56.3	57.4	56.3	57.4	59.3	1.9
	リース・賃貸	52.0	54.2	54.9	55.9	56.9	56.0	56.0	55.2	51.5	52.9	54.5	54.2	55.9	1.7
	旅館・ホテル	41.7	43.6	51.9	48.0	46.9	48.7	52.0	51.7	50.6	50.0	45.2	46.6	43.6	▲3.0
	娯楽サービス	40.0	39.1	39.0	42.2	41.7	42.2	42.5	41.5	39.5	40.9	39.8	40.0	39.9	▲0.1
	放送	47.2	46.2	44.4	47.6	47.6	47.4	47.0	39.7	37.2	40.3	42.3	38.5	41.7	3.2
	メンテナンス・警備・検査	51.3	50.3	51.6	50.3	51.5	50.7	51.1	49.9	50.2	48.5	50.5	52.3	51.8	▲0.5
	広告関連	40.5	43.6	41.8	41.5	46.1	42.3	43.4	44.2	43.0	40.2	41.7	41.4	42.3	0.9
	情報サービス	57.2	57.9	57.6	58.4	59.4	58.8	58.6	59.4	58.4	58.8	58.7	59.1	59.7	0.6
	人材派遣・紹介	57.5	58.2	59.0	57.9	58.6	56.5	57.9	57.8	59.0	59.1	59.3	59.2	58.0	▲1.2
	専門サービス	53.2	53.3	53.2	55.5	53.4	53.1	54.3	53.6	53.7	54.6	54.8	55.3	53.9	▲1.4
	医療・福祉・保健衛生	47.4	44.1	47.9	48.3	47.6	48.6	48.1	48.8	48.0	46.8	46.1	48.2	48.3	0.1
	教育サービス	41.7	41.0	40.5	42.4	45.1	41.7	44.2	42.4	42.8	40.6	42.6	46.5	46.4	▲0.1
	その他サービス	50.7	50.6	53.9	52.6	51.6	51.3	51.8	50.7	50.8	50.0	51.3	50.2	51.6	1.4
全体	51.5	51.8	52.5	53.0	53.4	52.7	53.1	52.8	52.1	52.0	52.4	52.8	52.9	0.1	
その他	43.6	43.3	47.9	48.2	47.8	47.9	50.8	49.2	50.0	46.3	46.1	45.0	46.3	1.3	
格差(10業界別『その他』除く)	9.5	10.3	11.3	10.8	9.7	9.6	8.7	9.3	10.1	10.7	10.1	11.4	12.2	▲	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:「大企業」と「中小企業」が悪化、「大企業」の足踏み状態続く

- ・「大企業」「中小企業」は悪化、「小規模企業」は横ばいとなった。店舗休業や物流網停滞などが悪材料だった一方、中・小規模企業では運賃上昇や公共工事の増加は好材料となった。
- ・「大企業」(51.4) …前月比0.2ポイント減。2カ月連続で悪化。1年3カ月連続で50台を維持しているが、足踏み状態が続いている。石油卸売で化石燃料の価格上昇による需要減少がみられた『卸売』や、災害にともなう店舗の休業を受けた『小売』が大きく悪化した。
- ・「中小企業」(48.9) …同0.1ポイント減。3カ月ぶりに悪化。『運輸・倉庫』は燃料価格高騰に加え、物流網の停滞や訪日客数の減速が響いた。また、畜産業や漁業など『農・林・水産』も大きく悪化。一方、『建設』は復旧工事が表れたことで5カ月連続の改善となった。
- ・「小規模企業」(48.4) …前月と同水準。東京五輪向けのイベント開催の増加などでソフト開発が活発な『サービス』のほか、保険代理など『金融』が改善した。他方、『不動産』は物件価格の高止まりに加え、金融機関の融資基準の厳格化などが悪材料となった。

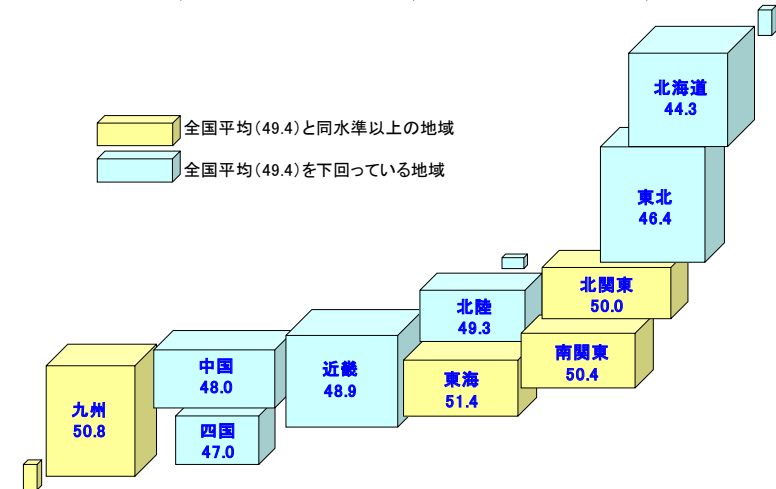
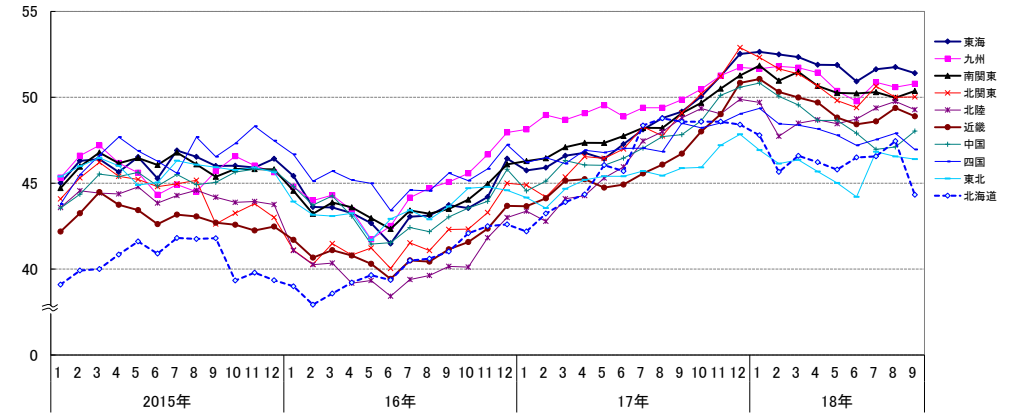
	17年 9月	10月	11月	12月	18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
大企業	51.3	51.6	52.1	53.0	53.2	52.2	52.5	52.2	51.6	51.3	51.8	51.6	51.4	▲ 0.2
中小企業	47.7	48.5	49.4	50.4	50.5	49.8	49.9	49.3	48.8	48.5	48.9	49.0	48.9	▲ 0.1
(うち小規模企業)	46.7	47.6	48.7	49.8	49.6	49.0	49.2	48.1	48.1	47.6	48.1	48.4	48.4	0.0
格差(大企業-中小企業)	3.6	3.1	2.7	2.6	2.7	2.4	2.6	2.9	2.8	2.8	2.9	2.6	2.5	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中6地域が悪化、相次いだ自然災害が下押し

- ・『北海道』『近畿』など10地域中6地域が悪化、『南関東』など3地域が改善、『北関東』が横ばいとなった。地震や台風など自然災害が相次ぎ、被災地域を中心に悪影響が表れた。一方、インバウンド需要や公共工事の増加は好材料となり、景況感はまだまだ模様が続いた。
- ・『北海道』(44.3) …前月比3.2ポイント減。4カ月ぶりに悪化。北海道胆振東部地震や停電などの影響を受け、過去最大の悪化となった。なかでも『サービス』『小売』『運輸・倉庫』は顧客の買い控えや旅行者の減少などが直撃し大幅に悪化した。
- ・『近畿』(48.9) …同0.5ポイント減。3カ月ぶりに悪化。6月以降の地震・豪雨に加えて台風21号による被害が続いた。関西国際空港の被災で物流網や訪日客数などに大きく影響し、『運輸・倉庫』『卸売』のほか「旅館・ホテル」が大幅に悪化した。
- ・『南関東』(50.4) …同0.4ポイント増。2カ月ぶりに改善。活発な都市部での再開発により『建設』が大きく改善したほか、『金融』は株価の上昇が好材料となった。『南関東』は「中小企業」「小規模企業」が中心となり全体を押し上げた。

地域別グラフ(2015年1月からの月別推移)



	17年 9月	10月	11月	12月	18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
北海道	48.6	48.6	48.6	48.4	47.8	45.7	46.6	46.2	45.8	46.5	46.6	47.5	44.3	▲ 3.2
東北	45.9	45.9	47.2	47.9	46.9	46.1	46.4	45.7	45.0	44.2	46.8	46.6	46.4	▲ 0.2
北関東	49.1	50.2	51.2	52.9	52.3	51.7	51.4	50.7	49.8	49.4	50.6	50.0	50.0	0.0
南関東	49.1	49.7	50.5	51.3	51.8	51.0	51.5	50.7	50.3	50.2	50.3	50.0	50.4	0.4
北陸	48.8	49.3	49.0	49.9	49.7	47.7	48.5	48.7	48.5	48.7	49.4	49.8	49.3	▲ 0.5
東海	49.2	50.0	51.2	52.5	52.6	52.5	52.3	51.9	51.9	50.9	51.6	51.8	51.4	▲ 0.4
近畿	46.7	48.0	49.0	50.8	51.1	50.3	50.0	49.7	48.8	48.4	48.6	49.4	48.9	▲ 0.5
中国	47.8	48.6	50.1	50.6	50.8	50.1	49.6	48.7	48.7	47.9	47.0	47.1	48.0	0.9
四国	48.5	48.2	48.5	49.0	49.4	48.5	48.4	48.2	47.8	47.2	47.5	47.9	47.0	▲ 0.9
九州	49.9	50.5	51.3	51.7	51.7	51.8	51.7	51.4	50.4	49.8	50.9	50.6	50.8	0.2
格差	4.0	4.6	4.1	5.0	5.7	6.8	5.9	6.2	6.9	6.7	5.0	5.2	7.1	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	7月	8月	9月	
農・林・水産	43.4 ↑	45.7 ↑	43.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 販売単価が高く推移しているため、景況感が良い(畜産サービス) × 猛暑のため産卵が低下し、鶏自体も疲弊している(養鶏) × 生乳が不足基調だが、量販店の施策で価格が上がらない(農業協同組合) × まき網漁において、イワシやサバが不漁(漁業協同組合) × 天候不順に加えて、9月上旬の台風と地震が響いている(農業協同組合)
金融	49.5 ↑	47.5 ↓	48.5 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 被災地の復興需要が期待される(事業者向け貸金) ○ 消費税率引き上げにともなう駆け込み需要を想定(クレジットカード) × 直近では北海道の地震や天候不順(少雨)の影響がありそう(投資業) × 地震による停電発生の影響が、観光産業、飲食業、加工業者に今後相当影響してくるとの懸念がある(信用協同組合・同連合会)
建設	52.8 ↑	53.1 ↑	53.8 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 西日本豪雨災害による被害復旧で仕事量が多い(一般電気工事) ○ マンション・オフィスビルの大規模修繕は相変わらず順調(建築工事) ○ 人手不足により単価の高騰が見受けられる(鉄筋工事) ○ 都内のビル新築工事は衰えることがない(特殊コンクリート工事) ○ 製造業の設備投資が多い(特殊コンクリート工事) ○ 通常の工事が追い込みを迎えるなか、災害復旧の予算も若干上乗せされそうで、需要超過の状況(建築工事) △ 建設業界は活況で、工事案件があっても人手不足で対応できない状況(一般土木建築工事) × 台風被害でさらに職人不足になり、受注しても現場が始まらない(内装工事)
不動産	50.5 ↓	51.1 ↑	50.7 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大規模なプラントや物流センターの立地集積が進んでいる(不動産管理) ○ 大阪の梅田から難波にかけてのビル空室率はさらに低下傾向。所有ビルもすべて満室(貸事務所) × アパートやマンションは、金融機関からの融資が厳格になり、ほとんど供給がない(不動産代理・仲介) × 金融機関が融資を引き締めている(土地売買)
製造	50.6 ↑	50.2 ↓	50.0 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ ねじはどのような業界業種にも使われており、少なくとも東京五輪が始まるまでは現在の状況が続く(鋳造) ○ ホテル建設や官公庁関係の受注ができており、少しずつ上向いている(建築用金属製品製造) ○ 被害復旧が進み、市況が落ち着き特需も出てくるとみられるため、1年後には好転すると考えている(めん類製造) ○ 現在の引き合い案件からすると、年末から2019年3月までは良い状況が続いていきそう(機械同部品製造修理) × 米中の貿易戦争と米の日本に対する関税が懸念材料(金属加工機械製造) × 原油高による需要低迷や冷え込みを懸念(プラスチック成形材料製造) × 豚コレラの問題があり明るい材料がない(肉製品製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名	現在			先行き
	7月	8月	9月	
卸売	45.9 ↑	46.3 ↑	45.6 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 元号の変更や消費税率引き上げにともなう特需に期待(事務用機械器具卸売) ○ 景気的好況感は直近の地震や台風被害によって一時的に停滞するが、復旧後は再び回復すると予想している(精密機械器具卸売) ○ 東京五輪の施設準備が佳境に入ってくる(電気機械器具卸売) △ インバウンドの状況に左右されそう(医療用品卸売) △ 震災の影響で先行きが不透明(食料・飲料卸売) × ITやOA機器の進歩、WEB媒体の普及で今後の需要がみえない(紙製品卸売) × 需要の回復に期待したいが、兆しが見えてこない(セメント卸売) × 貿易戦争の悪影響が出てきそう(木材・竹材卸売)
小売	42.7 ↑	41.7 ↓	41.6 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 強化ダンボールを使って海外輸出を行う商品の製造メーカー向けに重量物包装資材を提供しているが、案件も数量も増加傾向にあると感じている(紙製品卸売) ○ 新規商業施設の開場が相次いでいる(化粧品卸売) × 米中の制裁の影響で、中古車市場が下落(建設機械・鉱山機械卸売) × 西日本豪雨と台風21号で鉄鋼製品の生産が遅れ、物流も停滞(鉄鋼卸売) × 製造工場の生産調整や原材料の高騰、自然災害が影響(配管等卸売) × 天候不順で来店客が少ない(婦人・子供服卸売) × 9月に入り、燃料価格の上昇もあって前年より販売数量が減っている(石油卸売) × 好調であった半導体製造装置など向けの需要が止まった(電気機械器具卸売) ○ インバウンド旅行客の取り込みができてきている(がん具・娯楽用品小売) ○ 設備投資の案件が増えてきた(情報家電機器小売) △ 景気動向は力強いものだが、台風の影響からか入域観光客は減少した(自動車(新車)小売) × 台風21号による関西国際空港の閉鎖が影響した(各種商品小売) × 北海道地震・停電による買い控えのほか、旅行者の減少も影響した(百貨店) × ガス消費量が少ない時期にも関わらず、ガス輸入価格の値上がりが続いている(燃料小売) × 仕入れ価格の上昇と天候不順により出荷量が減少(燃料小売) ○ 冬期間の灯油需要に期待する(ガソリンスタンド) ○ 消費税率引き上げ前の需要拡大を見込んでいる(自動車(新車)小売) ○ 1年後には、消耗品や食料品について駆け込み需要が予測される(スーパー) ○ スポーツイベントの開催が消費行動に繋がるとみている(スポーツ用品小売) × 原油価格が高止まりし、人件費の上昇の影響が少しずつみられるなか、将来の見通しが難しい(料理品小売) × 12月くらいまでガス輸入価格が上昇すると見込む(燃料小売) × 政府の移動通信に対する施策次第によっては、販売代理店への影響が予想される(情報家電機器小売)
運輸・倉庫	50.3 ↑	50.3 →	49.5 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 熊本では震災復興需要が続いている(一般貨物自動車運送) ○ コンテナ貨物(主に品川埠頭)の取扱量が安定している(港湾運送) ○ 人材が集まらない現状で、弊社のようなアウトソーシング事業は優位(こん包業) × 燃料価格の高騰が影響している(一般貨物自動車運送) × 北海道胆振東部地震の影響から、当地域の観光客数が激減(冷蔵倉庫) × 西日本豪雨や北海道地震の影響で、鉄道貨物輸送に深刻な影響が出ており、九州や北海道方面の輸送に打撃(一般貨物自動車運送) × 台風21号による大阪港の被害で輸出入貨物が停滞(運輸付帯サービス) × 人手不足に加え、地震など震災により売上低迷(一般乗用旅客自動車運送) ○ 人手さえ手配できれば売上増加が期待できる(一般貨物自動車運送) ○ 年末商戦やイベントが控えているため(冷蔵倉庫) ○ 運賃の値上げ傾向が底堅い(一般貨物自動車運送) ○ 東京五輪の特需が本格的に始まると予想される(一般貨物自動車運送) △ 中国とアメリカの貿易戦争がどのように日本経済に影響するのかわからないため、先行きについては不透明である(普通倉庫) × 台風被害の影響が長引くと想定している(運輸に付帯するサービス) × 燃料価格の高騰など経費が増えているなか、人出不足がさらに続きそう(一般貨物自動車運送)
サービス	52.4 ↑	52.8 ↑	52.9 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 顧客は建設関連が多数を占めている。現在、公共投資と民間投資ともに活発であるため、景気が良い(産業用機械器具賃貸) ○ 顧客側の人手不足もあり要求が増えている(ソフトウェア受託開発) × 人手不足により、新規受注を受けることが非常に難しい(ビルメンテナンス) × 経費削減のなか、北海道地震で大手メーカーの日本中の工場が製造停止に陥った(労働者派遣) × 台風および地震の影響に加え、停電により食材の廃棄や営業休止状態が続くなど、状況は厳しい(日本料理店) × 6月の大阪府北部の地震、7月・8月の豪雨並びに猛暑、9月の台風21号による関西空港の閉鎖などが、宿泊利用客の減少につながった(旅館) ○ 設備投資が計画されており、目先の国内生産は順調に推移すると思われる(一般機械修理) ○ 当面、建設業界の好調は続くと考えられる(土木建築サービス) ○ G20サミットやラグビーW杯2019、東京五輪など、2021年3月期まで国際的な行事が多数予定されており、これらに関連する需要発生の見込みがあるため(警備) ○ システムの軽減税率対応がある(ソフトウェア受託開発) × 各地の災害による訪日客の減少が心配される(自動車賃貸) × 最低賃金の上昇や人手不足の深刻化が経営にダメージを与える(一般飲食店) × 今後、競合状態の激化が予想される(ガス供給所) × 得意先から2018年度の広告宣伝費の予算縮小の話が出ている(広告代理)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,101社、有効回答企業9,746社、回答率42.2%)

(1) 地域

北海道	514	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,080
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	612	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,614
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	731	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	551
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,130	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	285
北陸(新潟 富山 石川 福井)	533	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	696
		合計	9,746

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	51	飲食料品小売業	69		
金融	124	繊維・繊維製品・服飾品小売業	24		
建設	1,425	医薬品・日用雑貨品小売業	22		
不動産	290	家具類小売業	9		
製造	飲食料品・飼料製造業	308	家電・情報機器小売業	37	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	105	自動車・同部品小売業	60	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	215	専門商品小売業	128	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	98	各種商品小売業	47	
	出版・印刷	173	その他の小売業	6	
(2,764)	化学品製造業	398	運輸・倉庫	417	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	468	飲食店	39	
	機械製造業	427	電気通信業	11	
	電気機械製造業	315	電気・ガス・水道・熱供給業	9	
	輸送用機械・器具製造業	96	リース・貸営業	110	
	精密機械・医療機械・器具製造業	73	旅館・ホテル	26	
	その他製造業	88	娯楽サービス	56	
	(2,720)	飲食料品卸売業	342	放送業	16
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	169	メンテナンス・整備・検査業	156
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	317	広告関連業	104
紙類・文具・書籍卸売業		98	情報サービス業	418	
化学品卸売業		266	人材派遣・紹介業	54	
再生資源卸売業		31	専門サービス業	240	
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		295	医療・福祉・保健衛生業	99	
機械・器具卸売業		870	教育サービス業	23	
その他の卸売業		332	その他サービス業	152	
		合計	9,746		

(3) 規模

大企業	1,992	20.4%
中小企業	7,754	79.6%
(うち小規模企業)	(2,536)	(26.0%)
合計	9,746	100.0%
(うち上場企業)	(271)	(2.8%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2018年9月13日～30日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万3千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、「1社1票」で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課
担当: 窪田剛士、伊藤由紀、旭海太郎 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2018

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。